

第6次多治見市行政改革大綱 (政策総点検) 対象事業

廃止するもの・・・事業の廃止を検討するもの

番号	事業名	方針	担当課
1	市政基本条例関連条例調査研究費の廃止	事業費を廃止します。調査・研究に関しては予算をかけない方法を検討します。	企画課
2	統計調査事務費の廃止	岐阜県統計協会が平成20年3月31日に解散したため、事業費を廃止します。	総務課
3	行政情報センター委託費の廃止	基幹系システム再構築により効率的に事務処理できるようにします。	税務課
4	笠原西コミュニティセンターの廃止	笠原西コミュニティセンターを廃止します。また、跡地の利用について検討します。	笠原振興課
5	重度心身障害老人特別助成金支給事業費(市単)の廃止	平成20年4月に制度改正があり、重度心身障害老人特別助成金支給事業は、重度心身障害者医療給付事業に統合されたため、重度心身障害老人特別助成金支給事業費は廃止します。	保険年金課
6	多治見市立養護老人ホーム多容荘の民間譲渡による廃止	多容荘を民間譲渡し(現在の建物・土地については新規建設までは無償貸与)、委譲先法人が新規建設・修繕等を行うことによりコストの縮減を図ります。	高齢福祉課
7	高齢者福祉施設の浴場の廃止	利用者の意見を聴きながら、施設に大規模修繕等が必要となったときに、廃止を含め検討します。	高齢福祉課
8	勤労青少年ホームの廃止	管理体制を見直し廃止時期を決定します。	産業観光課
9	勤労者センターの廃止	平成21年度中に廃止時期を明確にします。	産業観光課
10	農業振興助成費(利子補給金)の廃止	事業を廃止します。	産業観光課
11	家畜防疫助成の廃止	事業を廃止します。	産業観光課
12	陶の国チャレンジプラン事業の廃止	事業の実施主体を業界主導へシフトすることで廃止します。	産業観光課
13	やきもの定期講座の廃止	親子やきもの教室は継続しますが、やきもの定期講座については廃止することで費用の縮減を図ります。	陶磁器意匠研究所
14	児童遊園(白山児童遊園)の廃止	白山児童遊園は区画整理により同一区域内に新しく公園が整備されるため、完成にあわせ廃止の検討を行います。その他の児童遊園については、現状把握を行い、管理手法の見直しを行います。	緑化公園課
15	環境リーダー育成事業の廃止	環境リーダー育成事業を廃止します。	環境課
16	あっちっちサミットの廃止	あっちっちサミットを廃止します。	環境課
17	金属圧縮機の廃止	大畑センターの金属圧縮機を廃止します。	環境課

番号	事業名	方針	担当課
18	奨学資金貸与事業の廃止	奨学資金貸与のあり方を検討します。	教育総務課
19	高根調理場の廃止	平成21年8月末の高根調理場の閉鎖に伴い廃止します。	教育総務課
20	教職員住宅(向島住宅)の廃止	笠原町向島住宅を廃止します。	学校教育課

縮小するもの…事業は継続するが予算の縮減を行うもの

番号	事業名	方針	担当課
1	国の省庁への派遣職員の削減	費用対効果の面から、人材育成の一環として今後も職員の派遣を継続するか検討し、派遣人数を削減します。	人事課
2	情報センターの管理運営の見直し	市民ボランティア等によるパソコン講座は継続し、パソコン初心者への知識普及に努めます。民間での講座や各家庭へのインターネット普及状況をみながら、施設のあり方や利用方法を検討し、維持管理経費を節減します。	情報防災課
3	防災マニュアルの作成費用の縮減	内容について見直し、印刷部数及びページ数を削減し、経費縮減します。併せてマニュアルを全戸配布するだけでは啓発効果が薄いため、周知の方法を検討します。	情報防災課
4	笠原地域交流事業(「いこまい祭り」等の運営費)の縮減	公費の負担を見直し縮減します。	笠原振興課
5	地域福祉推進にかかる社会福祉協議会職員人件費助成見直し	現在の交付金を継続するか事業として委託するか決定します。なお、現在の委託事業を今後も続けるかは別途検討します。	健康福祉政策課
6	福祉教育読本の出版間隔の見直し	改訂間隔の見直しによる事務の効率化を図ります。	健康福祉政策課
7	健康都市連合国際大会参加の見直し	海外での会議参加を控え、国内会議の参加に留めることで費用を縮減します。	健康福祉政策課
8	幼稚園事業の縮小	公立幼稚園の運営を縮小・合理化します。	子ども支援課
9	熱中症指標計の維持費の縮減	事業費の縮減を図ります。熱中症に対する知識の普及、啓発は今後も継続します。	保健センター
10	市制記念関連事業助成(花火大会等)	市制記念花火大会の助成を見直します。また、七夕まつりの助成を縮減します。	産業観光課
11	農業祭への補助金の見直し	今後、事業運営への市の主導的関与の度合いを下げ、実行委員会の主体性を高めることで、人件費も含めた公費の負担割合を相対的に下げていきます。	産業観光課
12	商店街振興対策事業(まちづくり事業)補助の見直し	笠原町商工会への他の補助と合わせて整理し縮小します。	産業観光課
13	中小企業振興対策事業(「情報化モデル事業」)補助の見直し	笠原町商工会への他の補助と合わせて整理し縮小します。	産業観光課

番号	事業名	方針	担当課
14	地場産業貿易振興の見直し	海外見本市出展事業の補助金について見直しを行います。	産業観光課
15	セラミックパークMINO自主事業の縮減	県、2市と共に引き続き縮減を求めています。	産業観光課
16	「まちの小さなミュージアム」マップの更新及びHPの更新	専用のマップでなく、他の観光マップ等と統合し事業費を縮減します。	産業観光課
17	陶産地地場産業販路拡張対策事業(窯ぐれ祭りへの助成) 補助金の縮減	かさはら窯ぐれ祭りについて自主運営を促すとともに、補助金を減額します。	産業観光課
18	全市的催事助成の縮減	地域や主催者の主体性に期待し、公費の負担を引き続き縮減していきます。	産業観光課
19	みちくさマップ作成(印刷)の見直し	事業の委託方法等を検討し経費の削減を図ります。	都市政策課
20	太平公園駐車場借地料の見直し	駐車場借地代の縮減を図ります。 適正路線価の算定基準値まで削減します。	緑化公園課
21	下水道受益者負担金に関する納期前報奨金の簡素化	下水道受益者負担金に関する事務の簡素化及び経費削減を実施します。	下水道課
22	笠原クリーンセンター管理費の縮減	平成21年度から焼却施設を停止することに伴い建物の維持管理費を縮減します。	環境課
23	笠原クリーンセンター施設の休止	平成21年度から焼却施設、破碎施設を休止することに伴い予算を削減します。	環境課
24	「たじみの自然展」への助成の見直し	経費の縮減を図ります。	市民文化課
25	市民活動交流支援センター管理運営費の見直し	家賃などの経費ができるだけかからない方法で施設の管理運営を行います。	市民文化課
26	救急救命士養成の凍結	有資格者を採用する等により、養成のための費用を縮減します。	消防総務課
27	消防音楽隊の機能別分団への移行	消防音楽隊を機能別分団へ移行することで経費の縮減を図ります。	消防総務課

見直しするもの・・・事務の手順等を見直すことにより効率化を図るもの

番号	事業名	方針	担当課
1	出資団体の市とのあり方の検討	出資団体等の組織強化（合併・商法法人化等）への働きかけを行います。出資団体等との出資等に関するルールを検討します。	企画課
2	グループ編成表作成業務の効率化	グループ編成表の記入方法を冊子の書式と統一することで、冊子の調製に要する時間を削減します。また、職員に対して電子媒体を利用することにより紙類の削減に努め、作業の効率化を図ります。	企画課
3	職員健康診断オプション検査の公費負担の見直し	職員健康診断のオプション検査分の公費負担を見直します。	人事課
4	電算処理の一元管理	情報処理責任者会議を開催し、電算システムに関する情報共有を図り、ミス防止に向けた施策を推進します。	情報防災課
5	暑さ対策の検討	暑さ対策の方法を検討します。	情報防災課
6	普通財産の有効利用	普通財産を有効利用します。	総務課
7	例規類の改廃等による事務の効率化	不要な例規等を改廃するなど例規数を整理することで事務の効率化を図ります。	総務課
8	普通財産の管理方法の検討	専門の臨時職員を雇用する費用と委託料を比較する等、今後の管理方法を検討します。	総務課
9	公用車管理業務の見直し	公用車の定期的な買い換え計画、民間委託の検討、リースの導入など管理方法を検討し決定した方法で管理を行います。	総務課
10	土地購入時の支出方法の見直し	土地購入時の支出の方法について検討します。	総務課
11	ライフサイクルコストの導入の検討	ライフサイクルコストを考慮した施設設計方法を検討します。	財政課
12	コスト縮減チェックリストの見直し	平成22年度までの縮減目標をすでに達成しているため、さらなる縮減目標やチェックの方法について確立します。	財政課
13	支出負担行為決議書兼支出命令書の適用範囲の拡大	低額の消耗品等の購入について使用する様式を支出負担行為兼支出命令書に変更します。	財政課
14	収納率の向上（市税）	現年度、過年度あわせて平成20年から23年の間、年0.1ポイント以上の収納率向上を目指します。	税務課
15	80歳以上の区開催敬老会助成の見直し	市主催事業から区主催事業に変更するとともに、補助対象を会食等を伴う事業の実施のみとして、記念品等の配布については対象外とすることについて、区長会と協議した上で見直します。	健康福祉政策課
16	障がい者団体体育大会開催助成の見直し	支援を見直します。	福祉課
17	障がい者紙オムツ助成の見直し	紙オムツ等の助成上限額等を見直すとともに、効率の良い給付方法とします。	福祉課

番号	事業名	方針	担当課
18	ふれあい夏まつりの見直し	指定管理者の更新の際に内容、実施方法を見直します。	福祉課
19	収納率の向上 (国民健康保険料)	現年度95.5%以上、過年度18%以上の収納率を目指します。	保険年金課
20	福祉医療支給事務の効率化	基幹系システム再構築により事務処理の効率化を図ります。	保険年金課
21	年金相談業務の見直し	平成21年度から、臨時職員を嘱託化し相談業務を充実させます。	保険年金課
22	収納率の向上 (保育料)	現年度99.11%以上、過年度36.11%以上の収納率を目指します。	子ども支援課
23	幼保一元化を踏まえた全体計画の策定	幼稚園施設を統合します。また、全体計画を策定します。	子ども支援課
24	市民団体との協働による子育てイベントの開催	市民団体と協働でイベントを実施します。	子ども支援課
25	保育園の研修方法の見直し	幼稚園、保育園共通で研修できる事業について統合を実施します。	子ども支援課
26	保育園評価機関委託の見直し	評価機関委託先を見直します。	子ども支援課
27	幼稚園の研修方法の見直し	幼稚園、保育園共通で研修できる事業について統合を実施します。	子ども支援課
28	言葉の教室の役割の検討	言葉の教室の位置づけを幼稚園から療育施設へ変更することを検討します。	子ども支援課
29	収納率の向上 (介護保険料)	現年度97%以上、過年度13%以上の収納率を目指します。	高齢福祉課
30	高齢者在宅福祉事業の見直し	高齢者在宅福祉事業の助成内容や対象を見直し、制度内容の変更を検討します。	高齢福祉課
31	保健衛生関係団体への補助金の見直し	補助金交付について准看護学校、口腔保健協議会と協議します。	保健センター
32	健康ハッピーフェスタ実施方法の見直し	事業の内容や他の行事と同時開催とするなど実施方法の見直し合理化を図ります。	保健センター
33	高齢者インフルエンザの自己負担の見直し	関係機関と協議を行い、補助額、対象者、実施時期等を見直します。	保健センター
34	勤労者生活安定資金預託金の見直し	利用実績を検証し、今後の制度自体のあり方について検討します。	産業観光課
35	勤労者住宅資金預託金の見直し	利用実績を検証し、今後の制度自体のあり方について検討します。	産業観光課
36	市民農園管理体制の見直し	市民・民間へ事業主体を移行します。	産業観光課

番号	事業名	方針	担当課
37	小口融資制度の見直し	利用実績等を検証し、今後の制度自体のあり方について検討します。	産業観光課
38	発明工夫展実施方法の見直し	発明工夫展のあり方を検討します。	産業観光課
39	商工団体育成事業の見直し	方針を決め、補助の内容を明確にします。	産業観光課
40	中心市街地出店者支援制度の見直し	活性化施策として機能する制度になるよう市としての方向性を明確にします。	産業観光課
41	多治見市PRセンターのあり方の検討	PRセンターの効果を検証し、業務内容を見直すとともに、入居しているたじみ創造館の家賃の引き下げを求め公費負担の縮減を目指します。	産業観光課
42	国際陶磁器フェスティバルのあり方の検討	過去の開催状況を検証し、第9回以降について廃止も含めあり方を検討します。	産業観光課
43	アーティスト・イン・レジデンス事業の見直し	引き続き実施するか廃止するかを決定します。	陶磁器意匠研究所
44	花づくりコンクールの見直し	花づくりコンクールの目的や方法について見直し、参加者の拡大を図る方策を検討します。	緑化公園課
45	公園施設の効率的な管理	老朽化や利用率の低い施設等を撤去します。	緑化公園課
46	交通安全思想普及啓発事業(交通安全協会補助金)の見直し	交通安全協会多治見支部の運営費に対し補助を行うのではなく、実施された事業(活動)に対して補助を行うよう検討し、補助金のあり方についても検証します。	建設総務課
47	駅周辺無料自転車駐車場借地料の見直し	自転車駐車場の借地料について見直しを行います。	建設総務課
48	工事積算システム契約方法の見直し	工事積算システムの契約方法について、事務と経費の効率化を図ります。	道路河川課
49	収納率の向上(市営住宅の家賃)	現年度95%以上、過年度22%以上の収納率を目指します。	建築住宅課
50	市営住宅の管理の民間活用	委託先・委託する業務内容を研究し決定します。	建築住宅課
51	市営住宅戸数の適正管理	計画に従って、順次取り壊しを進めます。	建築住宅課
52	住まい・まちなみ研究会(デザイン・ガイドブックの発行)組織の見直し	研究会の組織について廃止も含めて検討します。	建築住宅課
53	収納率の向上(水道料)	現年度83.6%以上、過年度92.8%以上の収納率を目指します。	水道課

番号	事業名	方針	担当課
54	水道部の組織の再編	上下水道の窓口業務を一箇所に集約して、市民サービスの向上を図ります。 民間委託可能な業務の検討を実施します。 組織再編の検討を実施します。	水道課
55	収納率の向上(下水道使用料等)	受益者負担金 現年度95%以上 繰越分21%以上 下水道使用料 現年度98%以上 繰越分53%以上 し尿処理手数料 現年度96%以上 繰越分48%以上の収納率を目指します。	下水道課
56	下水道事業の公営企業化	損益計算書、貸借対照表の作成と平成22年度からの公営企業化にむけた体制を確立します。	下水道課
57	水道部の組織の再編	水道部の組織の検討にあわせ月見センター等の所管について検討します。	下水道課
58	内水対策チェックシート活用方法の検討	シートの活用方法を検討します。また、必要に応じてシート自体のあり方について検討します。	下水道課
59	排水設備設置補助助成金の検討	下水道基本計画を策定するまでに、助成金の検討(廃止か継続か)を行います。	下水道課
60	基幹系システム再構築に伴う口座振替事務のオンライン化	口座振替事務のオンライン化を行います。	会計課
61	リサイクルステーションの職員立ち番の見直し	分別排出の状況や職員による立ち番について検証し、今後の職員立ち番について見直しを実施します。	環境課
62	平和霊園の永代清掃基金の取り扱い	平和霊園永代清掃基金として積み立てている平和霊園使用者から納付いただいた永代清掃料の取り扱いについて継続的に検討を行います。	環境課
63	生ごみ堆肥化補助の見直し	補助件数(補助対象)の傾向を調査し、補助内容について、必要に応じた見直しを実施します。	環境課
64	資源回収の民間委託の検討	資源回収の民間委託に向け契約方法を検討します。	環境課
65	ごみ収集袋の見直し	ごみ袋の品質、ごみ袋の手数料について検討します。	環境課
66	焼却施設委託方法の検討	より効率的に焼却施設の維持管理が行えるよう業務委託の契約方法について検討します。	環境課
67	リサイクルプラザの民間委託の検討	平成21年度からの民間委託に向け契約方法を検討します。	環境課
68	団塊の世代の社会貢献への支援	団塊の世代に地域へ参加してもらうための支援策を策定します。	市民文化課
69	国際交流協会の事業の見直し	国際交流協会の自主的な活動を支援し、自立を促します。	市民文化課
70	姉妹都市中学生相互派遣事業の見直し	姉妹都市との交流事業としての意義を考慮しながら、派遣学生への補助額を検討します。	市民文化課
71	「夏まつり」への助成の見直し	関係団体と協議し、事業内容の見直しを行います。	市民文化課

番号	事業名	方針	担当課
72	青少年まちづくり市民会議交付金の見直し	現在、校区「校区内世帯数×45円＋基本金額」、区「町内会加入世帯数×45円＋基本金額」で算出している交付額について、「45円」を変更する方法を検討します。また、世帯数についても青少年健全育成の観点から子ども数が反映できる方法を検討します。	市民文化課
73	余裕教室の転用、開放による効率的な利用の検討	現状の確認と余裕教室の定義化を行い、可能な教室から転用、開放します。	教育総務課
74	共栄調理場施設管理の見直し	民間委託に向け仕様や契約方法を検討します。	教育総務課
75	給食配送業務の契約方法の見直し	配送業務等の契約方法を検討します。	教育総務課
76	調理場民間委託時の負担の検討	調理場の新設や廃止、民間委託に伴い事業費を検討します。	教育総務課
77	開かれた学校フォーラムの見直し	教職員、保護者等が情報共有し、学校づくりや授業づくりに活かすことができるフォーラムへと一層充実させます。	学校教育課
78	社会科副読本更新内容の検討	文化財の資料も入れた内容で改訂を行います。	教育研究所
79	消防体制の検討	笠原地区を含めた消防署体制を見直し、消防分団の統合を検討し、再編計画を策定します。併せて消防分団車両の適正な配置計画を策定します。	消防総務課